令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	8,135	人
平成２２年国調	8,696	人
増減率	-6.5	%
面積	137.18	km²
人口密度	59	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	7,924	人	7,905	人
平31. 1. 1	8,029	人	8,010	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,548	1,725
	34.7	37.6
第２次	501	515
	11.2	11.2
第３次	2,407	2,353
	54.0	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	5011 中種子町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	758,917	11.2	758,917	19.6
地方譲与税	84,451	1.2	84,451	2.2
利子割交付金	463	0.0	463	0.0
配当割交付金	1,413	0.0	1,413	0.0
株式等譲渡所得割交付金	810	0.0	810	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	138,781	2.1	138,781	3.6
ゴルフ場利用税交付金	3,359	0.0	3,359	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,144	0.1	7,144	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,003	0.0	2,003	0.1
地方特例交付金等	17,045	0.3	17,045	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,075	0.0	2,075	0.1
自動車税減収補填特例交付金	913	0.0	913	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	143	0.0	143	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	13,914	0.2	13,914	0.4
地方交付税	3,061,278	45.3	2,841,504	73.3
内訳 普通交付税	2,841,504	42.0	2,841,504	73.3
特別交付税	219,774	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,075,664	60.3	3,855,890	99.4
交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,047	0.0
分担金・負担金	19,586	0.3	－	－
使用料	99,801	1.5	4,582	0.1
手数料	13,116	0.2	－	－
国庫支出金	460,320	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	617,789	9.1	－	－
財産収入	18,820	0.3	12,290	0.3
寄附金	64,123	0.9	－	－
繰入金	191,323	2.8	－	－
繰越金	164,481	2.4	－	－
諸収入	147,836	2.2	3,564	0.1
地方債	883,700	13.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	119,400	1.8	－	－
歳入合計	6,757,606	100.0	3,877,373	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	758,917	100.0	－
法定普通税	758,917	100.0	－
市町村民税	266,316	35.1	－
内訳 個人均等割	11,659	1.5	－
所得割	221,064	29.1	－
法人均等割	22,314	2.9	－
法人税割	11,279	1.5	－
固定資産税	383,023	50.5	－
うち純固定資産税	369,798	48.7	－
軽自動車税	41,449	5.5	－
市町村たばこ税	68,129	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	758,917	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,757,606	6,700,053
歳出総額	6,686,057	6,509,572
歳入歳出差引	71,549	190,481
翌年度に繰越すべき財源	14,464	141,224
実質収支	57,085	49,257
単年度収支	7,828	-5,316
積立金	2,234	30,521
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	10,062	25,205

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	386,048	3,016
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	130	394,566	3,035
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,849
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,670
議会議長	1	26.04.01	3,040
議会副議長	1	26.04.01	2,510
議会議員	10	26.04.01	2,304

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,114,276	16.7	1,042,062	1,024,298	25.6
うち職員給	686,509	10.3	631,943	－	－
扶助費	771,609	11.5	264,477	264,290	6.6
公債費	832,746	12.5	816,280	816,280	20.4
内訳 元利償還金 元金	800,471	12.0	785,310	785,310	19.6
利子	32,142	0.5	30,837	30,837	0.8
一時借入金利子	133	0.0	133	133	0.0
（義務的経費計）	2,718,631	40.7	2,122,819	2,104,868	52.7
物件費	817,085	12.2	633,650	525,478	13.1
維持補修費	27,980	0.4	21,875	21,875	0.5
補助費等	1,148,796	17.2	802,910	545,895	13.7
うち一部事務組合負担金	508,619	7.6	431,119	360,837	9.0
繰出金	481,737	7.2	384,135	371,168	9.3
積立金	106,834	1.6	104,285	－	－
投資・出資金・貸付金	85,849	1.3	18,549	1,049	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,299,145	19.4	222,393		
うち人件費	22,703	0.3	9,613		
内訳 普通建設事業費	1,266,906	18.9	220,222		
うち補助	520,095	7.8	35,570		
うち単独	702,810	10.5	174,051		
災害復旧事業費	32,239	0.5	2,171		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,686,057	100.0	4,310,616		

経常経費充当一般財源等計	
	3,570,333 千円
経常収支比率	89.3 %（92.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,381,994 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,859	1.2	－	78,859
総務費	832,426	12.5	106,426	714,928
民生費	1,526,529	22.8	26,651	834,283
衛生費	644,032	9.6	67,456	516,740
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	783,055	11.7	244,330	334,590
商工費	146,762	2.2	1,837	110,733
土木費	685,439	10.3	500,185	181,428
消防費	312,093	4.7	1,274	231,972
教育費	811,877	12.1	318,747	488,632
災害復旧費	32,239	0.5	－	2,171
公債費	832,746	12.5	－	816,280
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,686,057	100.0	1,266,906	4,310,616

公営事業等への繰出	
合計	629,044
上水道	71,460
病院	58,545
その他	17,302
畜産場	1,456
国民健康保険	99,743
その他	380,538

国民健康保険の状況	
実質収支	9,425
再差引収支	1,274
加入世帯数（世帯）	1,506
被保険者数（人）	2,417
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	346

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	807,061	808,230
基準財政需要額	3,527,334	3,491,081
標準税収入額等	1,016,576	1,022,656
標準財政規模	3,977,539	3,862,161
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	1.4	1.3
公債費負担比率（%）	18.6	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.8	10.1
将来負担比率（%）	20.7	27.6
積立金現在高 財調	829,007	800,773
減債	1,591,768	1,590,585
特定目的	825,675	909,658
地方債現在高	7,954,575	7,871,346
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	107,757	255,799
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	255,800	255,693

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現年計	合計	98.0	93.3	98.0	93.5
	市町村民税	98.7	96.1	98.3	96.0
	純固定資産税	97.1	90.2	97.5	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）